

医薬品卸売業

医療用医薬品は、高齢化の進展や生活習慣病などの増加により、高血圧や糖尿病関連の医薬品が伸びているほか、抗がん剤なども伸びており、売上げは前年比微増となったところが多い。ジェネリック医薬品は、国の医療費抑制策もあり販売量は伸びている。

一般用医薬品は、メタボリック症候群検診の制度化による中高年の健康意識の高まりなどが追い風となって、腹部皮下脂肪低減薬や便秘予防、肥満防止などの医薬品の需要が増加している。また、平成 21 年 6 月からの改正薬事法の施行に伴い、薬剤師がいない店舗でも「登録販売者」がいればリスクが低い一般用医薬品の販売が可能になることから、異業種が一般用医薬品の販売に新規参入を表明しており、販路の拡大が見込まれる。

業界の概要

大阪の医薬品業界の歴史は古く、中国産の生薬の輸入卸売から始まった江戸時代以来、大阪市中央区の道修町には大手製薬会社をはじめ、中堅・中小メーカー、卸売業者の事業所が数多く立地している。

医薬品は、その用途から、医療機関が入院患者の疾患や外来患者の病気を治療するために処方する「医療用医薬品」と、一般消費者が薬局・薬店で購入可能な「一般用医薬品」(大衆薬、業界では O T C (Over The Counter Drug) と呼ばれる) に大きく分けられ、その他わずかながら「家庭配置薬」がある。これらの割合を生産額で見ると、医療用が 87.2% と圧倒的であり、一般用は 12.0%、家庭用配置薬は 0.7% となっている(厚生労働省医政局編『平成 18 年版：薬事工業生産動

態統計年報』)。

流通経路をみると、医療用はメーカーから卸を経由して病院や診療所などの医療機関や調剤薬局に販売される。近年は医薬分業が進み、調剤薬局への販売割合が増えている。一般用は、卸を経由して薬局・薬店に販売される経路が主流である。ただ、ドリンク剤など一般用医薬品の一部は、卸を介さず直接薬局・薬店に販売される。日本医薬品卸業連合会の資料によれば、平成18年度の卸販売対象別医薬品販売額では、病院・診療所向けが52.3%、薬局・薬店向けが47.1%、その他0.7%である。

医薬品卸売業者は、上記区分にしたがって、主に医療用医薬品を扱う企業（医専卸）と、一般用医薬品を扱う企業（薬専卸）とに大別することができるが、品揃えから両方を扱う企業もある。また、一般用医薬品を扱う企業では、医薬品のほかに、医療用器具、介護用品、健康食品、ヘアケア商品など、関連分野の商品を複合的に扱う企業も多い。

大阪の地位

大阪府内の医薬品卸売業の事業所数は平成3年以降年々減少し、19年は事業所数387、従業者数10,310人、年間販売額1兆2,636億円であり、全国に占める割合は、それぞれ8.5%、10.4%、8.2%となっている（経済産業省『商業統計表』、大阪府統計課『大阪の商業』）。

医療用医薬品の売上げは微増

医療用医薬品の動きは、当面の景気変動よりも、国の医療政策による影響を大きく受け、20年4月にも診療報酬や薬価基準が改定され、薬価は平均5.2%引き下げられた。ただ、高齢化の進展や生活習慣病などの

増加により、高血圧や糖尿病関連の医薬品が伸びているほか、抗がん剤なども伸びており、売上げは前年比3%前後の微増となったところが多い。

また、ジェネリック医薬品（製薬会社が開発した新薬を、特許期限が切れた後に他社が安価で製造する医薬品）については、国が医療費抑制の対策として、18年のジェネリック医薬品シェア17%（数量ベース、医薬工業協議会資料）を、24年までに30%以上まで高める方針が打ち出されており、20年4月からは代替調剤が認められることとなった。これは、医師が処方した医薬品を、薬剤師が品質と価格を考慮し、患者の同意のもとで、ジェネリック医薬品に代替して調剤することを認めたものである。業界では、20年をジェネリック元年と呼んでいる。こうした背景もあり、ジェネリック医薬品の販売量は伸びている。但し、販売競争の激化により売上げ増には至っていないケースが多い。

一般用ではメタボ検診などが追い風

一般用医薬品市場はここ数年縮小傾向にあり、主力であるドリンク剤や風邪薬の伸びは鈍化していたが、20年4月よりメタボリック症候群検診（特定健康診査・特定保健指導）が制度化され、中高年の健康意識の高まりなども追い風となっている。腹部皮下脂肪低減薬や便秘予防、肥満防止、滋養強壮剤などの医薬品の需要が増加して売上減少傾向に歯止めがかかり、売上げは1割近く増加しているところもある。これらは、広範な品揃えのもとに販売力が優位にあるドラッグストアなどにおいて売上げが伸びている。ドラッグストアでは、地域や全国に店舗をチェーン展開しているところが増え、その影響を受け従来の街の薬局や薬店は減少しており、一般用医薬品卸売業者では、ドラッグ

ストアや様々な商品を品揃えする総合スーパー（GMS）との取引が増えている。ドラッグストアなどでは医薬品のほか、医薬部外品、化粧品、健康食品、飲料品、生活雑貨、ヘアケア商品など幅広い品揃えを行っており、かつ常に目新しい商品が投入されている。

ある企業では、大手食品卸売業との新たな提携のもとにこの分野での品揃えを充実しようとするなど、一般用医薬品卸売業では、医薬品以外の商品を取り扱う割合が年々増加している。

業界では統合、再編が進む

仕入れ先である医薬品メーカーでは競争力強化などを目指して合併等が進み、また、販売先であるドラッグストアはもとより、調剤薬局でも店舗のチェーン展開による企業規模の拡大が進んでいる。

これらの間に立つ医薬品卸売業でも、スケールメリットによる価格交渉力の強化や、多数のメーカーの商品を取り扱って品揃えを図るフルライン化などを目的として、メーカー系列の異なる卸売業や商圈域の違う卸売業同士の合併や経営統合、業務提携が進展している。これまでのような大手広域卸売業による中小卸売業の合併や地域中堅卸売業同士の合併のみならず、大手広域卸売業同士の合併や経営統合が進んでいる。

都道府県業界団体の連合体である日本医薬品卸業連合会会員の本社数をみると、10年度末には232であったものが、合併や経営統合により19年度末には123と、10年間で半数近くに減少している。

大阪でも、業界団体所属の卸売業は、かつて大阪を本拠地として近畿や全国に地盤展開をしていたところが多いが、他社との合併や経営統合などにより企業規模は大きくなっており、また、本社は東京や愛知など

のケースが多く、大阪の拠点は支社や支店、大阪営業部、関西営業部というところが多い。大阪に本社があっても、東京本部を置いて社長は東京駐在など、実質上は東京本社という形態も多く、大阪のシェアが高く、大阪を地盤に活動しているというかつての医薬品卸売業の状況は大きく変化している。

収益は厳しい

医療用医薬品では、薬価の引き下げにより薬価差益が縮小し医療機関の経営は苦しくなっている。そのため、大手の病院はもとより、一般の医療機関などでも値引き要請が厳しく、規模拡大が進む調剤薬局向けでは販売量はまとまるものの、値引き要請が強い。国の薬事政策により量的には売上げが伸びているジェネリック医薬品も、価格競争が非常に厳しい状況にある。こうした厳しい販売状況は一般用医薬品も同様で、業界の営業利益率は1%前後で推移しており（日本医薬品卸売業連合会の調査資料による）、企業へのヒアリングでも、同様に非常に低いものとなっている。

こうした環境の下、業界では派遣社員の削減による人件費低減、管理職の社用車の廃止、効率的な配送、節電等、少しでも収益につながるための努力をしている。

設備投資は継続

倉庫にインナーシャッターを設置し庫内の温度管理を徹底するところもあるなど、業務の要である物流センターの整備や拡充が続いている。また、卸と医療機関など販売先をつなぐオンライン受発注システム等についても、充実が図られている。

今後の見通し

薬価基準の引き下げなど、医療用医薬品では継続的

な医療費抑制策の状況下で大幅な成長は期待できず、利幅の縮小など経営環境は厳しい折から、さらなる規模拡大を目指す合従連衡が進むとみられる。

一方、一般用医薬品では今後スイッチOTC（医療用として承認された医薬品のうち、医師の処方なしに使っても安全なものを市販薬に転用した医薬品）の増加による売上げ増が期待され、また、21年6月からの改正薬事法の施行に伴い、薬剤師がいない店舗でも「登録販売者」がいればリスクが低い一般用医薬品の販売が可能になることから、総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、大手家電量販店などが一般用医薬品の販売に新規参入を表明しており、販路の拡大が見込まれる。

（内田 英 慈）

医薬品卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（全数）

	全 国			大 阪 府					
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	全国比 (%)	従業者数 (人)	全国比 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	全国比 (%)
昭和60年	6,593	134,302	8,520,070	582	8.8	15,801	11.8	1,075,860	12.6
63年	7,303	143,132	10,347,330	713	9.8	16,744	11.7	1,263,077	12.2
平成3年	8,398	158,895	13,007,886	734	8.7	17,311	10.9	1,364,150	10.5
6年	7,531	152,109	14,378,687	680	9.0	16,839	11.1	1,645,698	11.4
9年	6,803	133,448	13,764,509	589	8.7	14,992	11.2	1,469,400	10.7
14年	5,800	115,133	14,815,570	537	9.3	13,900	12.1	1,455,724	9.8
19年	4,540	98,700	15,397,256	387	8.5	10,310	10.4	1,263,650	8.2

（資料）：経済産業省『商業統計表』、大阪府統計課『大阪の商業』